

赤崎地区公民館新築工事や市役所本庁舎機械設備改修工事、電気設備改修工事の請負契約など可決

平成30年第2回定例会は、6月15日から26日まで12日間の会期で開かれました。

平成29年度一般会計繰越明許費繰越計算書などの報告6件、補正予算や市税条例などの一部改正、請負契約の締結など議員発議案1件を含む議案14件を審議。原案どおり可決され、提出された請願1件を採択しました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算（第1号）は、干潟造成事業や漁業集落防災機能強化事業をはじめとした復旧・復興に関する経費や橋梁長寿命化事業など国庫補助金の内示に伴う事業費調整などで、補正予算規模は7億3670万円となり、本年度の予算総額は、325億3577

- 大船渡市税条例等の一部改正について
- 主な内容
- ・国民健康保険税の基礎課税限度額を58万円とする。
- ・国民健康保険税の軽減対象所得基準について、被保険者などの数に乘じる金額を5割軽減は27万5

0万円となりました。
○主な内容

- ・干潟造成事業

1億9500万円

- ・橋梁長寿命化事業

1億1900万円

- ・猿石線他道路改良事業

1億1810万4千円

- ・漁業集落防災機能強化事業

6901万1千円

千円、2割軽減は50万円とするなど。

- 工事請負契約の締結について

- ・工事名：赤崎地区公民館新築工事

- ・契約の相手方：㈱小松組

- ・契約金額：2億2680万円

- ・工期：平成31年1月21日

- ・工事名：大船渡市役所本庁舎機械設備改修工事

- ・契約の相手方：㈱双葉設備アンドサービス

- ・契約金額：2億2302万円

- ・工期：平成31年3月22日

請願

- 請願1件を賛成多数で採択

- ・請願第1号

- ・ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシー事業を守る施策推進

- ・を求める請願

- ・提出者 生活交通をつくるいわての会 共同代表

- ・一般社団法人岩手県タクシー協会会长 小野幸宣

- ・他6人

- ・請願第1号は、産業建設常任委員会に付託し審査が行われ、委員会では「新たなサービスの背景には消費者の多様なニーズがある。ライドシェアは禁止ありきではなく安全を担保する措置について、協議・検討しながら見出すことが必要」、

「現時点では既存の枠組みを活用し各般の施策を推進すること」や、「各種事態を想定した制度設計について検討が全くされたとは認めがたく、時期尚早」、また、「安全性の視点を欠けば、かえって交通弱者にしわ寄せが及ぶ」などの意見が交わされ、採決の結果、賛成多数により採択しました。

本会議においては、産業建設常任委員長報告後に、反対、賛成の討論を経て、採決の結果、賛成多数により採択しました。

また、発議案第2号「ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシーシー事業を守る施策推進を求める意見書」を賛成多数により可決し、国へ提出することにしました。

第2回臨時会

平成30年第2回臨時会が5月15日に開催され、報告4件、議案10件が、それぞれ承認、可決されました。

主な議案は次のとおり。

▽平成29年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について

地方譲与税の額の確定に伴う減額補正をはじめ、東日本大震災復興交付金の交付額の確定等による減額や財政調整基金繰入による財源調整、事業費の確定による繰越明許費の追加、変更及び廃止等の補正予算措置が必要になったことから、専決処分したもので。補正予算規模は14億2782万2千円の減で、一般会計予算総額は401億9596万8千円となりました。

▽第2期大船渡市地域福祉計画の報告について

本計画は、「地域の助け合いによる福祉（地域福祉）」を推進するために、人と人とのつながりを基本として「顔のみえる関係づくり」、「ともに生きる社会づくり」を目指すための「理念」と「仕組み」をつくる計画として策定されました。計画期間は平成30年度から平成34年度まで。

4月9日、4月24日、5月15日、6月7日に全員協議会が開催されました。主な内容は次のとおり。

4月9日開催

○大船渡市議会基本条例の検証について

当市議会では、平成28年12月20日に議会基本条例を制定以来、1年が経過したことから、議会運営委員会が検証を進めきました。その後、各議員から文書で意見提出を求め、再度、議会運営委員会で検討し、最終案が示され、協議の後、全会一致で取りまとめました。

検証結果については、市議会ホームページへページをご覧ください。

4月24日開催

○常任委員会所管事務調査に関する提言書（案）について

当市議会では、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会が行ってきた所管事務調査に基づき、今後の持続可能なまちづくりに向けた提言書を取りまとめるため、協議しました。常任委員会の

同調査に基づく提言書の提出は、当市議会では初めてです。詳しく述べ、本紙12ページをご覧ください。

5月15日開催

○復興交付金事業計画について

第20回復興交付金配分額は、4億3561万5千円で国土交通省所管の交付金です。配分された主なものは、災害公営住宅家賃低廉化事業に3億9627万9千円、東日本大震災特別家賃低減事業に3933万6千円で、入居者の家賃負担軽減が継続して図られています。

△新規項目
対県要望

- ・国際リニアコラライダー（ILC）の北上山地への誘致及び建設
- ・テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援
- ・碁石海岸一帯の遊歩道の利便性向上に係る整備

△新規項目

- ・岩手県立大船渡病院の医療体制の強化
- ・岩手県鳥獣被害防止総合支援事業の継続

△新規項目

- ・地域公共交通施策に対する支援など
- ・地域の骨格となる道路の重要物流道路への指定など

△継続項目

- ・被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保
- ・労働力不足対策の強化

・持続的な林業振興に資する支援策の充実
・永続的で適切な水産資源の確保

・三陸沿岸道路の整備促進
・地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保

・災害に強い大船渡港の整備予算及び維持管理予算の確保

・大船渡湾の湾内環境の保全

△新規項目
対県要望

- ・国際リニアコラライダー（ILC）の北上山地への誘致及び建設
- ・テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援
- ・碁石海岸一帯の遊歩道の利便性向上に係る整備

△新規項目

- ・岩手県立大船渡病院の医療体制の強化
- ・岩手県鳥獣被害防止総合支援事業の継続

△新規項目

- ・地域公共交通施策に対する支援など
- ・地域の骨格となる道路の重要物流道路への指定など

△継続項目

- ・被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保
- ・労働力不足対策の強化

- ・持続的な林業振興に資する支援策の充実
・永続的で適切な水産資源の確保
- ・三陸沿岸道路の整備促進
・地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保
- ・災害に強い大船渡港の整備予算及び維持管理予算の確保
- ・大船渡湾の湾内環境の保全